



TITLE:

京大広報 No. 101

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 101. 京大広報 1974, 101: 449-450

ISSUE DATE:

1974-10-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209591>

RIGHT:

京大広報

No. 101

京都大学広報委員会

参議院文教委員会の調査について

10月16日に予定されていた参議院文教委員会の調査に関する事実経過は、次のとおりである。

10月4日、京都大学は、参議院から次のような文書を受け取った。

昭和49年10月3日

京都大学学長 岡 本 道 雄 殿

参議院事務総長 岸 田 実

委員派遣につき依頼の件

今般本院文教委員会委員長世耕政隆、同理事加藤進及び同委員山東昭子の諸氏が教育、学術及び文化財保護に関する実情調査のため、別紙要領によって、貴管下に派遣されますので、諸事便宜を与えられますようお願いいたします。

〔別紙〕

調査目的

(イ) 京都府及び奈良県における教育及び文化財保護行政の実情調査。(ロ) 公立文教施設の現状調査。(ハ) 特殊教育の実情調査。(ニ) 大学の教育・研究の実情調査。(ホ) 文化財保護の現状調査。(ヘ) その他教育、学術及び文化に関する実情調査。

調査期間

昭和49年10月16日(水)から10月19日(土)まで
調査箇所

10月16日(水)：京都府教育委員会、京都府立向が丘養護学校、京都市立大蔵小学校、京都大学

10月17日(木)：京都国立博物館、桂離宮、妙心寺、修学院離宮等

10月18日(金)：奈良県教育委員会、唐招提寺、奈良国立文化財研究所、奈良国立博物館、平

城宮跡等

10月19日(土)：高松塚古墳、橘寺、板蓋宮跡、飛鳥寺等

注。その後上記派遣委員のうち、山東昭子委員は都合により10月16日の調査には参加できない旨の連絡があった。

この申入れに対し、総長は部局長会議にはかった結果、次のような基本的見解が確認された。

- 1) この調査が国会の国政調査権にもとづくものであるかぎり、十分これを尊重すべきである。
- 2) とくに、昨今の大学における教育・研究の財政的な困窮状態、第3次定員削減問題等については、京都大学として参議院文教委員会に対して強く要望したい事項をもっているので、今回の調査はその要望のためのよい機会であると考えられる。
- 3) しかしながら、他面、調査目的として上記公文書に記されている項目のうち、京都大学とくに関係のある(ニ)「大学の教育・研究の実情調査」という項目は、あまりに広範囲にして包括的であり、大学の自治にふれる問題をも含むものとして解釈される。また国政調査権には調査目的の特定性、具体性が要請されるのが本来であるとされるが、上記調査目的の規定内容はこの趣旨からしても適当でないと考えられる。
- 4) さらに、今回の調査が参議院文教委員会において、大学側に対するなんらの事前連絡もなしに、その意味で一方向的に決定され通告されてきた点も、大学に対するこのような調査のあり方として、今後に大きな問題を残すことが危惧される。

このような基本的見解に沿って、京都大学としては、(i) 国政調査権にもとづく調査そのものはこれを十分尊重し、拒否すべきものではない。(ii) 同時にしかし、上記 3) 4) の大学側の見解を明確に申し伝えて、その点に関する参議院文教委員会の考慮を求める、という対処の方針を決め、この方針に沿って折衝と検討を続けるうちに調査予定日の10月16日を迎えた。

当日午後5時、調査団から「大藪小学校に到着したのが4時50分であり、時間切れとなったので、同小学校の調査終了後、京大へは行かずに宿舎に引き上げるが、陳情書があれば後刻受け取る」という趣旨の電話連絡があり、京大の調査は行われないことになった。

大学はこの意向を了承し、上記 2) の趣旨にもとづいて、次のような要望書を後刻先方に届けた。

要 望 書

昭和49年10月16日

参議院文教委員会 殿

京都大学総長 岡 本 道 雄

I 第3次定員削減に対する要望について

(内容省略。京大広報 No. 98 に発表の緊急要望書と同じ内容)

II 物価高騰に伴う補正予算並びに昭和50年度概算に関する要望について

このことについては、すでに国立大学協会

からも文書をもって関係行政機関に要望しているところでありますが、昨今の物価や公共料金等の異常な高騰により、京都大学においても教育研究活動は、非常な困難に直面しております。

については、大学における教育研究活動の財政的基盤である学生当・教官当積算校費等の経常的経費について、その増額方を補正予算において実現して頂きたい、また、昭和50年度予算の編成にあたって、下記の基準的経費等について格別の御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

1. 基準的教育研究費の充実—物価高騰に伴う措置
 - (1) 学生当積算校費及び教官当積算校費の増額
 - (2) 旅費の増額
2. 教育研究設備の整備充実
 - (1) 特殊装置維持費の増額
 - (2) 設備充実費の増額
3. 大学院の教育研究条件の改善
4. 不足及び老朽建物の整備（防火施設整備を含む。）並びに特に基幹整備の促進
5. 科学研究費の増額
6. 育英奨学事業の拡充と学生の厚生補導の整備充実